

特別支援学校（知的障害）における教科「福祉」に関する研究

重富 弘恵

I 問題

近年の知的障害高等部（本科）の卒業生で、保育や介護の分野で補助スタッフとして就職している者が増加している（渡辺，2009b）。

このような状況から、特別支援学校（知的障害）高等部において、生徒の実態に応じて、社会福祉に関する内容を指導することが増加しつつあり、職業教育を充実させる観点から、教科「福祉」が新設された（文部科学省，2009）。

教科「福祉」の意義を考えると、これまで援助の対象であった生徒が、援助の担い手となって援助活動を行うことも注目される点である（渡辺，2009b）。リースマンのいう「ヘルパー・セラピー原則」は、「援助をする人が最もよく援助を受ける」という意味で、福祉のもつ「癒し」の機能であり（久保・石川，1998）、高橋（1995）は、この原則は福祉を特徴づけ、価値づける大切な性質であるという。

田中（2004）は、高等学校の専門教科「福祉」の役割について、福祉教育は他者とのかかわりのなかで、自分を客観化し、自己の存在意義を見だし、生きる喜びを感じることができると述べている。また、渡辺（2009a）は、自己肯定感がもてずにいた生徒が利用者への援助を行うことで、自己を肯定的に受け入れ、自信を持つようになったことを紹介している。

キャリア発達の観点からも、「福祉」（介護）の学習活動を加えることは、職業的（進路）発達にかかわる諸能力を育成する点からいって重要な意義があると同時に、新たな職業教育の展開が期待できる（渡辺，2009b）。

教科「福祉」については、先行研究がほとんどなされておらず、全国的な調査をすることは、今後、教科「福祉」を進めていく上での指針となると考える。

II 目的

本研究では、特別支援学校（知的障害）高等部における教科「福祉」の取り組みの現状や課題、社会福祉関連の事業所への就労状況を調査し、教科「福祉」のもつ可能性や今後の職業教育のあり方を検討する。

III 方法

1 調査対象と方法

全国の高等特別支援学校（知的障害）と特別支援学校（知的障害）高等部から無作為に 295 校抽出し、学部主事を対象とした郵送法による質問紙調査を行った。調査期間は、2012 年 9 月 23 日～10 月 23 日とした。

2 質問調査内容

- ・教員の属性、学校の属性
- ・高等部の教育課程
- ・教科「福祉」の学習内容
- ・教科「福祉」に関する内容を指導するに当たっての工夫
- ・社会福祉関連事業所への就労状況
- ・教科「福祉」の学習成果

IV 結果と考察

169 校から回収し、3 校が無記入であった。回収率は、57.3%であった。

1 教科「福祉」の実施方法

「ほとんど実施していない」との回答が、132 校と 79.5%をしめていた。実施している学校では、「作業学習として実施している」が 11 校で 6.6%、「実習前など期間限定で実施している」が 6 校で 3.6%、「学科として実施している」「コースとして実施している」がそれぞれ 5 校で 3.0%、「その他特色ある実施方法」が 4 校で 2.4%であった（表 1）。

生徒個々の実態や就労へのニーズに合わせて、高等部段階での教科「福祉」に関する指導の充実が望まれる。

表1 教科「福祉」の実施（設置）の方法

項目	校数	割合 (%)
ほとんど実施していない	132	79.5
作業学習として実施している	11	6.6
実習前など期間限定で実施している	6	3.6
学科として実施している	5	3.0
コースとして実施している	5	3.0
その他特色ある実施方法	4	2.4
未記入	2	1.2
不明	1	0.6
合計	166	100.0

2 教科「福祉」に関連した教員の資格

福祉科の教員免許状を所有している教員がいる学校は24.1%、いない学校は52.4%であった。

3 教科「福祉」の学習内容と工夫

「介護」が26校、「家事援助」が16校、「保育」が2校であった。工夫としては「社会福祉施設で介護に関するビデオを借りてきて教材として利用している。今後、施設の職員と連携を図って授業を充実させたい」「生徒用の指導書を作成している途中である」などであった。

教科「福祉」に取り組んでいる学校は、何とか既存の施設・設備で対応したり、高等学校と連携したり、自校の小学部で保育実習をしたりするなどの工夫がみられた。

4 教科「福祉」の授業での問題点や課題

「『福祉』の専門性のある教員の確保が難しい」が87校、「施設・設備を整える場所の確保が難しい」が80校、「生徒の実態と合う学習内容を見つけないのが難しい」68校などであった。

5 社会福祉関連の事業所での現場実習

社会福祉関連の事業所の現場実習先は、「なんとか確保できている」が93校で56.0%、「確保できないときがある」が19校で11.4%、「ほとんど確保できていない」が11校で6.6%、「十分確保できている」が10校で6.0%であった。

実習先の分野では「介護」分野が104校、「家事援助」分野が22校、「保育」分野が16校であった。

同じような社会福祉分野でもあることから、障

害者への理解もあり、特別支援学校での教育や就労に向けた取り組みに協力的であると考えることができる。

現場実習での問題点や課題は、「就労先で求められる能力に生徒の実態が合わない」「就労にはつながらない」「まわりの理解や人間関係が難しい」「事故対応が難しい」「支援がない」「施設までの公共交通機関が無い場合が多い」などがあつた。

6 社会福祉関連の事業所への就労状況

「社会福祉関連の事業所」への就労状況における全体の就労人数は、平成19年度の61名から123名としだいに多くなっていた（図1）。就労した者の職務内容は、掃除、調理補助、洗濯、介護補助、ベッドメイキング、話し相手、レクリエーション補助、送迎バスの補助、外出付き添い、移乗補助、お茶出し、事務補助、バイタル確認、リハビリ補助、変則勤務、夜勤などがあげられていた。

保育関係の事業所では、保育補助、遊び相手、教材の作成補助などあつた。高齢者施設以外では医療機関、障害者施設などがあつた。

就労継続できている理由は、「職場の理解」「アフターケアがあつたから」「就労先の仕事と本人の適性」「保護者のサポート」「本人の意欲」などであつた。就労継続できなかった理由は、「人間関係」「労働意欲の弱さや低下」「本人の能力が職場の要求に合っていない」「職場の理解が充分ではな

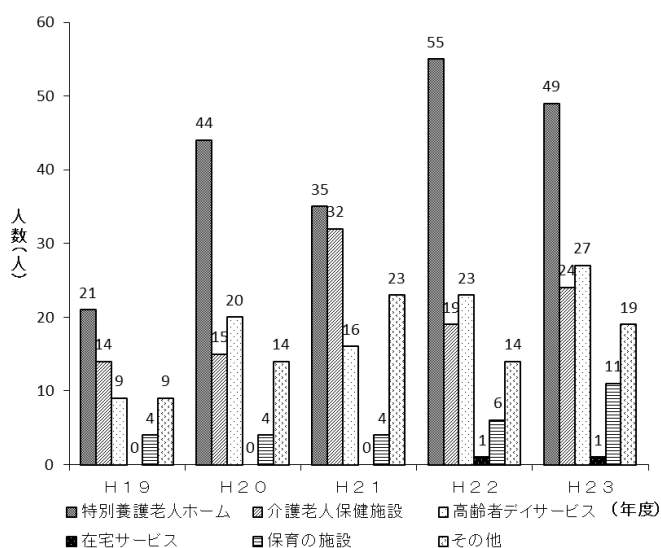


図1 社会福祉関連の事業所別の就労人数の内訳

表2 教科「福祉」によって生徒に育まれたと思える力

(複数回答) n=46

項目	校数
思いやりや優しさが見られるようになった	26
コミュニケーション能力の向上が見られた	25
周囲への気配りができるようになった	22
検定への挑戦や資格取得などで自信をつけた	12
積極的になった	12
進路選択が主体的にできるようになった	12
学習や仕事に対する意欲が高まった	11
将来の見通しがもてるようになった	11
現場の即戦力となれる知識や技術が身についた	10
自己理解が深まった	8
その他 生徒に育まれたと思える力	3

かった」「家庭のサポートが難しかった」などであった。

本人の指導だけではなく、本人を支える家庭や他機関との太く緊密なネットワークを築いておくことや予防的なアフターケアが非常に重要になる。

7 教科「福祉」で育まれたと思える力

「思いやりや優しさ」「コミュニケーション能力の向上」「周囲への気配り」「検定への挑戦や資格取得などで自信」「積極的になった」「進路選択が主体的にできるようになった」が多かった(表2)。

そう感じた理由や場面として具体的にあげられていたのは、「どのような人の役に立つ仕事なのかを考えたり、理解したりしながら仕事をする中で、教師から見えない場所でもまじめに責任をもって仕事をするようになった」「『どうぞ』『ありがとう』『通らせてください』『失礼します』など、気持ちのよい言葉が自然に出て来る場面が増えた」「授業以外や実習時に、『何かやることありますか』という問いかけが出た時に感じた」「実習先から、コミュニケーション能力の向上が指摘された」「入学した頃と比べ、大きな声で会話ができるようになってきた」などがあった。

その他では、「スキルの向上」「他者理解」「社会性」などがあげられた。

家族や教師、まわりの人々から援助を受けることが多かった生徒が、他の人の支援に回る役を得

ることによって、自己有能感が増した結果ではないかと考える。

V 結論と今後の課題

現場実習ができて「福祉」の場での就労はまだかなり難しいのが実状であるが、補助という仕事をどこまでできるのか、コミュニケーションに課題のある生徒が多いが、福祉の場で様々な人々とかかわるなかで、コミュニケーション能力を伸ばしている実践も多かった。キャリア発達の視点からも、教科「福祉」の学習活動を加えることは、職業的発達にかかわる諸能力を育成する点からいっても重要な意義がある。

今後の特別支援学校(知的障害)高等部では、施設・設備にかかわる予算や専門の教員が不足している状況であっても、従来の専門教科に「福祉」の教科を加えて、教育課程に位置づけ、3年間の職業教育の指導計画を綿密に立案し、様々な工夫をすることによって、実践を積み重ねていくことが重要である。

今後は学校現場で、思いやりやコミュニケーション能力、積極性、主体性を培うことができる教科「福祉」の実践に取り組んでいきたい。

文献

- 久保紘章・石川到寛(1998)セルフヘルプ・グループの理論と展開—我が国の実践を踏まえて—。中央法規。9-10。
- 文部科学省(2009)特別支援学校学習指導要領解説総則等編(高等部)。
- 高橋 智(1995)「人権としての福祉教育」の創造をめぐる理論問題「福祉を学ぶ権利」の保障と「国民的福祉教養」の形成。障害者問題研究, 23(2), 4-11。
- 田中泰恵(2004)高等学校福祉教育に期待される専門教科「福祉」の役割—施設体験学習とその意義を中心に—。上越教育大学大学院修士論文。
- 渡辺明広(2009a)知的障害高等特別支援学校(特別支援学校高等部)における「流通・サービス」の実施状況についての調査研究。特殊教育学研究, 47(1), 23-35。
- 渡辺明広(2009b)特別支援学校(知的障害)における教科「福祉」の展開と課題—先行的な指導実践(学習内容、指導計画等)についての調査をもとに—。発達障害研究, 31(5), 413-424。